

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/9/15 作成 (株)新出光

【概況】<サウジアラビア・ロシアの自主減産年末まで延長>

●8日、サウジアラビアとロシアは今週、現行の自主的な供給削減方針を年末まで延長すると表明。両国の削減量は日量計130万バレルに上る。石油輸出機構(OPEC)加盟・非加盟で構成される「OPECプラス」も協調減産を継続する見通しのため、原油需給が年末にかけてタイトになるとの警戒感が根強い。市場関係者の間では、原油価格の下落を招かない形で、サウジが原油価格の停止を招かずに年末に自主減産を終わらせるのは難しいとの見方も台頭しており、供給絡みの要因が主導する相場展開が予想され相場は87.51ドルへ反発しました。

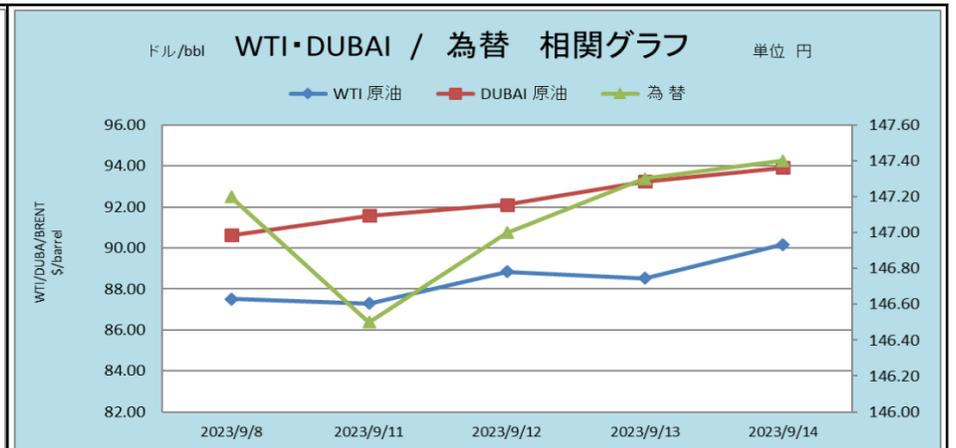
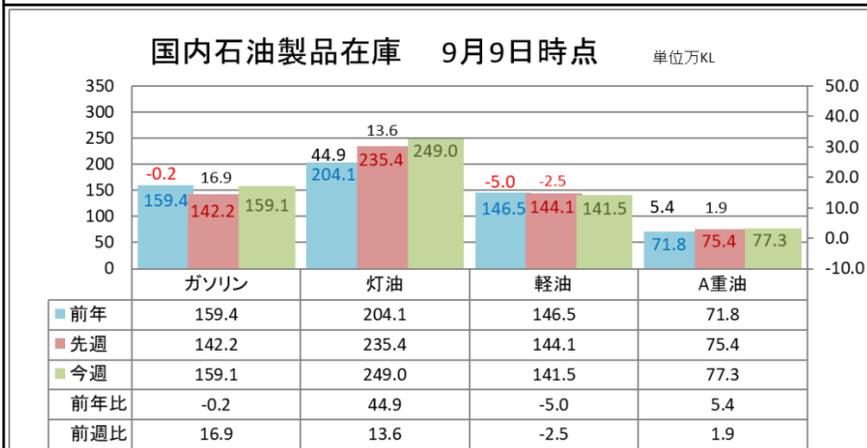
●11日、サウジアラビアやロシアが先週5日に自主的な供給削減を今年末まで延長すると発表して以降、需給が引き締まるとの見方が強まっており、この日も相場を下支えた。リビア東部での激しい暴風雨と洪水に伴い主要石油輸出拠点4港が9日から閉鎖し、供給混乱への懸念が浮上していることも堅調な地合いにつながった。ただ、買い一巡後は利益確定の売りや安値拾いの買いが交錯する展開で相場は87.29ドルへ反落しました。

●12日、石油輸出機構(OPEC)は12日朝に公表した月報で、石油需要が2023年は日量244万バレル増、24年が日量225万バレル増になるとの見通しを示し、いずれも従来見通しを据え置いた。高金利やインフレ上昇などの影響を受けつつも、主要経済国の景気は予想を上回り堅調に推移しているとして、来年までの石油需要は強い伸びを示すとの見方を維持した。月報の内容が伝わると市場では世界的な需給引き締め観測が高まり相場は88.84ドルへ反発しました。

●13日、EIAが午前5時に発表した8日までの1週間の米石油在庫統計によると、戦略石油備蓄(SPR)を除く原油の在庫は前週比400万バレル増で、積み増し幅は市場予想(190万バレル減=ロイター通信調べ)を大幅に上回った。ガソリン在庫、ディステレート(留出油)在庫もそれぞれ560万バレル増、390万バレル増と予想を上回る増加幅だった。このため市場では需給引き締め観測が幾分後退し、売りに押され相場は88.52ドルへ反落しました。

●14日、サウジアラビアとロシアは先週、現行の自主的な供給削減方針を年末まで延長すると表明。石油輸出機構加盟国・非加盟で構成される「OPECプラス」も協調減産を継続するとみられている。国際エネルギー機関は13日に、サウジとロシアの供給削減を受け石油市場では年内は大幅な供給不足が続くと指摘。OPECも12日の月報で、第4四半期(10~12月期)に日量300万バレルの供給不足に直面すると見通しで相場は90.16ドルへ反発しました。

9月15日 16:00現在 WTI原油 90.60ドル 為替 1ドル 148.62円



	次回元売変動予測	
	9/21~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.1~+0.4
灯油	→	-0.1~+0.4
軽油	→	-0.1~+0.4
A重油	→	-0.1~+0.4
LSA	→	-0.1~+0.4

【製品卸価格】

●**今週** 今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+3.5円」、補助金は、「-26.1円・30%」、都合「▲5.2円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの4日時点の小売価格平均は184.8円となっております。

●**9月16日以降** 次回の元売り改定は、原油コストは、「+3.0円~+3.5円」、激変緩和補助金は「-29.2円・30%」の見込みで、都合「▲0.1~+0.4円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「+3.0~+3.5円」
 ※激変緩和補助金「-29.2円」 前週比-3.1円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<伊藤忠、大型蓄電池に1000億円 再生エネを有効活用>

伊藤忠商事は再生可能エネルギーの電気を充放電できる大型蓄電池で最大1000億円の事業を始める。電力系統用の蓄電池の運営を手掛ける豪アケイシャ・エナジーと提携し、2030年までに国内中心に10~20カ所で蓄電池事業に参画する。送電線の空き容量不足が深刻になり、太陽光や風力発電など再生エネの稼働を一時的に抑制する「出力制御」が全国に広がったが、大型蓄電池が普及すれば、米欧に遅れていた再生エネの有効活用につながる。アケイシャは電力系統用の蓄電池の着工済み規模で世界最大級を誇る。伊藤忠は30年までに最大20カ所程度を設ける大型蓄電池事業は最大で1000億円規模、総容量で100万キロワット時となり、国内の再生エネ向け蓄電池で1~2割程度のシェアになる。大型蓄電池を本格展開する背景には、政府による手厚い補助金支援がある。政府は再生エネ向け蓄電池システムの整備に最大半分の補助金を拠出する。蓄電池は容量5万キロワット時の大型システムで50億円程度。政府は今後10年で150兆円のグリーントランスフォーメーション(GX)投資を官民で想定する。